JIR report

No. 212

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2022年10～12月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等

●対象期間／2022年10～12月実績、2023年1～3月予測

●対象企業／県内主要企業474社
　うち、回答社数217社（製造業95社、非製造業122社）

〈2023年1月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目　　次

1. 概況 …… 1

2. 自社業況 …… 2

3. 地域別の動向 …… 3

4. 国内景気の動向 …… 3

5. 企業経営 …… 4
(1) 売上・出荷動向 …… 4
(2) 生産高、受注高 …… 5
(3) 在庫水準 …… 5
(4) 仕入・販売価格 …… 6
(5) 経常利益 …… 7
(6) 経営上の問題点 …… 8

6. 設備投資 …… 9
(1) 2022年７～12月期の実績 …… 9
(2) 2023年１～６月期の計画 …… 9

7. 雇用 …… 10

8. 企業金融 …… 10
(1) 資金繰り状況 …… 10
(2) 資金繰り上の問題点 …… 11
(3) 資金調達 …… 11
業種・規模別回答社数 …… 12

※(1) DI は Diffusion Index の略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。
(2) DI の単位は％ポイント。但し、本紙上では、便宜的にＤＩの単位を「％」、DI の変化幅を「ポイント（pt）」と表記する。

1．概況　自社業況総合判断 DI は全産業で概ね横ばい

―供給制約・行動制約の緩和が好影響した反面、物価高が景況感を下押し

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 18.1％と前期（2022 年 7 ～ 9 月期）調査の同 19.5％から概ね横ばいだった。

今期は、供給制約が和らぎつつある中で製造業の生産・受注が持ち直すとともに、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）に伴う行動制約の大幅緩和などが非製造業の売上改善に繋がった反面、記録的な物価高が景況感を下押ししたとみられる。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 12.8％と、前期から横ばいだった。製造業では、半導体等の供給制約の緩和、円安による輸出製品への好影響などの明るい声が聞かれた一方で、エネルギー価格を含む諸物価の高騰が利益を圧迫しているとの声も多く上がっている。

非製造業は「悪化」超 22.4％と、前期から概ね横ばいだった。非製造業では、7 月以降の行動制約の大幅緩和、「全国旅行支援」や「茨城プレ DC」をはじめとする大型の観光需要喚起策が好材料となったものの、新型コロナの悪影響を指摘する声も依然として多い。また、製造業と同様に、記録的な物価高も大きな課題となっているとみられる。

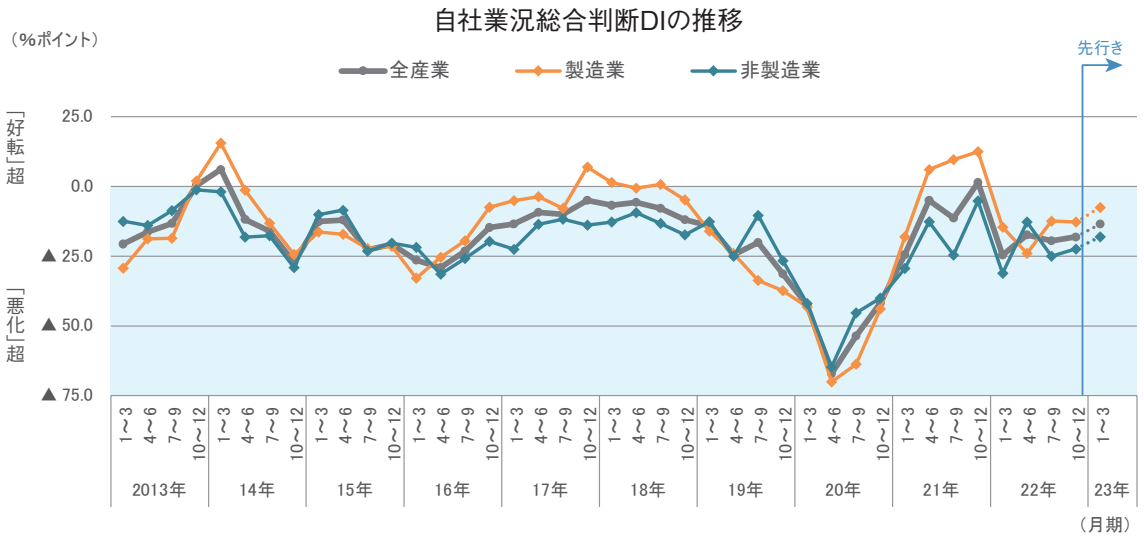
次期（2023 年 1 ～ 3 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 13.5％と今期から 4.6 ポイント（以下、pt）上昇する見通し。業種別にみると、製造業が同 7.5％と 5.3pt 上昇、非製造業が同 18.0％と 4.4pt 上昇の見込みとなっている。もっとも、上昇見通しの主要因は前年同期の DI 急落の反動と推測される。先行きは、感染状況の推移、諸物価の行方、それが消費マインドや企業収益に及ぼす影響などを、引き続き注視する必要がある。

自社業況総合判断 D I の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2021	2022					2023
	10 ～ 12月期	1 ～ 3月期	4 ～ 6月期	7 ～ 9月期	10 ～ 12月期	前回予測	1～3月期予測
全　産　業	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 19.5	▲ 13.5
製　造　業	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 7.5
非 製 造 業	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 26.8	▲ 18.0

※自社業況総合判断 DI ＝「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合



2. 自社業況　－製造業で横ばい、非製造業で概ね横ばい

自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 18.1％と、前期（2022 年 7 ～ 9 月期）調査の同 19.5％から概ね横ばいだった。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 12.8％と前期から横ばいだった。企業からは「半導体不足が緩和され従来の生産に戻りつつある」（輸送用機械）、「円安の影響で取引先の海外向け製品が好調」（金属製品）といった明るい声が上がっている。一方で、「受注は堅調だが電気代をはじめ経費の増大が厳しい」（食料品）、「売上は増加したがコスト上昇により利益が減少」（窯業・土石）など、エネルギー価格を含む諸物価の高騰が利益を圧迫しているとの声も目立つ。製造業では、供給制約が和らぎつつある中で生産・受注が持ち直しているものの、記録的な物価高などが景況感の下押し材料となっている様子が窺える。

非製造業は「悪化」超 22.4％と前期から概ね横ばいだった。企業からは「行動制約の緩和で業況が改善した」（プロスポーツチーム運営）、「全国旅行支援により宿泊事業の売上がコロナ前を上回った」（宿泊・飲食業）など、行動制約の大幅緩和や大型の観光需要喚起策等の好影響を指摘する声が聞かれる。一方で、「感染拡大を受け忘年会のキャンセルが相次いだ」（宿泊・飲食業）、「建設資材や運送コストの高騰に伴い利益が縮小」（建設業）といった声も多く、感染状況の悪化や物価高などが大きな課題となっているものと推測される。

先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で「悪化」超 13.5％と今期から 5pt 上昇し、業種別では、製造業が 5pt 上昇、非製造業が 4pt 上昇の見通しである。もっとも、上昇見通しの主要因は前年同期の DI 急落の反動とみられ、企業からは前向きな声よりも不安に関する声が多く寄せられている。先行きは、感染状況の推移、エネルギー価格を含む諸物価の行方、それが消費マインドや企業収益に及ぼす影響などを、引き続き注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移　（前年同期比・％ポイント）

	2021		2022				2023
	7 ～ 9月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3月期予測
全産業	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 13.5
製造業	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 7.5
素材業種	16.6	14.3	▲ 18.2	7.2	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 55.6
加工業種	40.0	36.1	0.0	▲ 31.3	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 6.3
その他業種	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 8.1	2.8
非製造業	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 18.0
建設業	▲ 9.0	3.4	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 38.5	▲ 28.6	▲ 28.6
卸売業	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 12.0	▲ 37.5	▲ 36.4	▲ 31.9
小売業	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 27.3	▲ 16.6	▲ 41.2	▲ 29.4
運輸・倉庫業	▲ 47.1	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0
その他業種	▲ 18.8	3.9	▲ 7.3	2.0	▲ 17.0	▲ 7.0	▲ 4.5

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移　（前年同期比・％ポイント）

従業員数	2021		2022				2023
	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9月期	10 ～ 12月期	1 ～ 3月期予測
30 人未満	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 28.2	▲ 45.5	▲ 23.5	▲ 18.7
30 ～ 99 人	▲ 3.6	8.5	▲ 26.0	▲ 13.7	▲ 15.2	▲ 17.9	▲ 13.9
100 ～ 299 人	▲ 5.0	10.8	▲ 5.0	▲ 19.5	▲ 2.7	▲ 14.7	▲ 9.8
300 人以上	14.3	15.4	▲ 8.7	0.0	7.7	▲ 10.0	▲ 6.9

3. 地域別の動向　－県南地域、鹿行地域で全産業の DI が低下

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 12.4％と前期から概ね横ばい（2pt 上昇）だった。製造業は「悪化」超 7.1％と前期から横ばい、非製造業は「悪化」超 15.5％と概ね横ばいだった。

〈県南地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 32.4％と前期比 11pt 低下した。製造業は「悪化」超 33.3％と同 21pt 低下し、非製造業は「悪化」超 31.6％と同 4pt 低下した。

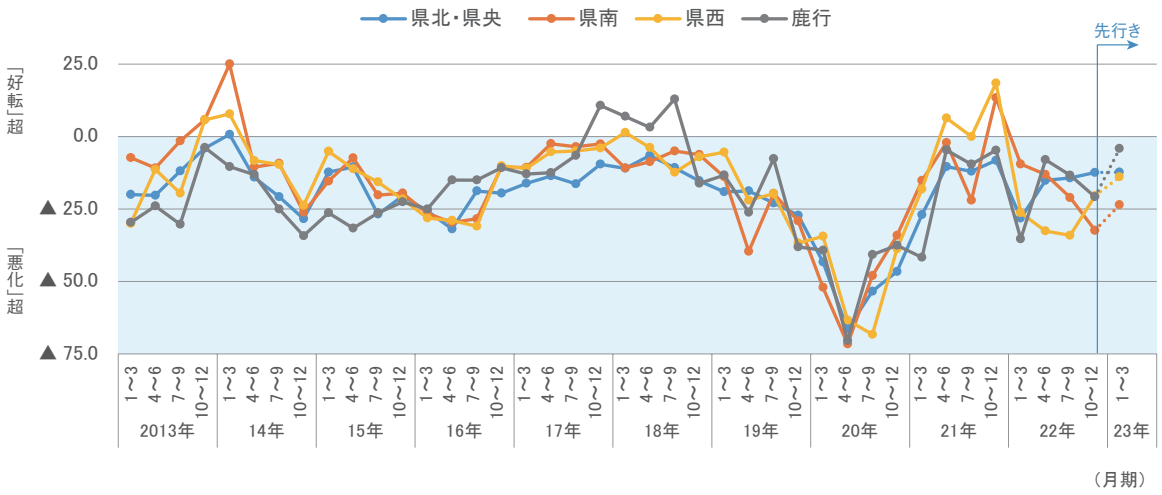
〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 20.5％と前期から 14pt 上昇した。製造業は 0.0 と同 17pt 上昇し、非製造業は「悪化」超 42.9％と同 10pt 上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 20.8％と前期比 8pt 低下した。製造業は「悪化」超 28.6％と同 6pt 低下し、非製造業は「悪化」超 10.0％と同 10pt 低下した。

地域別自社業況総合判断DIの推移



4. 国内景気の動向　－製造業で概ね横ばい、非製造業で 6pt 上昇

全産業の国内景気判断 DI は、「悪化」超 23.0％と前期比 4pt 上昇した。業種別にみると、製造業は前期から概ね横ばいで、非製造業は前期比 6pt 上昇した。先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、製造業で今期から 7pt 上昇、非製造業で概ね横ばいとなる見通し。

国内景気判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2021		2022				2023
	7 ～ 9月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9月期	10 ～ 12 月期	1～3月期予測
全　産　業	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 19.0
製　造　業	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 9.5
非 製 造 業	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 26.5

※国内景気判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI（2022年7～9月期、10～12月期）

（前年同期比・%ポイント）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期
全産業	▲5.5	4.8	-	-	-	-	-	-	72.3	71.7	35.8	44.3	▲21.7	▲20.7
製造業	8.0	12.7	7.9	11.7	2.3	10.7	20.0	10.8	80.9	79.0	33.7	55.7	▲24.8	▲16.8
素材業種	0.0	0.0	22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	55.6	100.0	22.2	88.9	▲22.2	0.0
加工業種	0.0	2.1	0.0	2.1	▲2.2	2.0	23.8	12.5	81.8	77.6	41.0	55.1	▲9.1	▲10.2
その他業種	19.5	29.7	13.9	30.5	8.6	25.0	17.6	5.5	86.1	75.7	27.8	48.6	▲44.5	▲29.7
非製造業	▲16.2	▲1.7	-	-	-	-	-	-	65.6	65.8	37.7	35.1	▲18.8	▲23.7
建設業	▲22.8	0.0	-	-	-	-	-	-	88.5	78.6	53.9	25.9	▲19.2	▲39.3
卸売業	▲12.5	13.7	-	-	-	-	-	-	58.3	77.3	41.7	68.2	▲17.4	▲27.3
小売業	▲33.3	▲52.9	-	-	-	-	-	-	77.8	68.8	55.6	41.1	▲37.5	▲52.9
運輸・倉庫業	▲11.1	10.0	-	-	-	-	-	-	77.8	60.0	12.5	44.4	▲18.2	9.1
その他業種	▲7.9	7.5	-	-	-	-	-	-	46.1	51.2	21.1	19.0	▲12.2	▲9.1

※仕入価格、販売価格は前期比

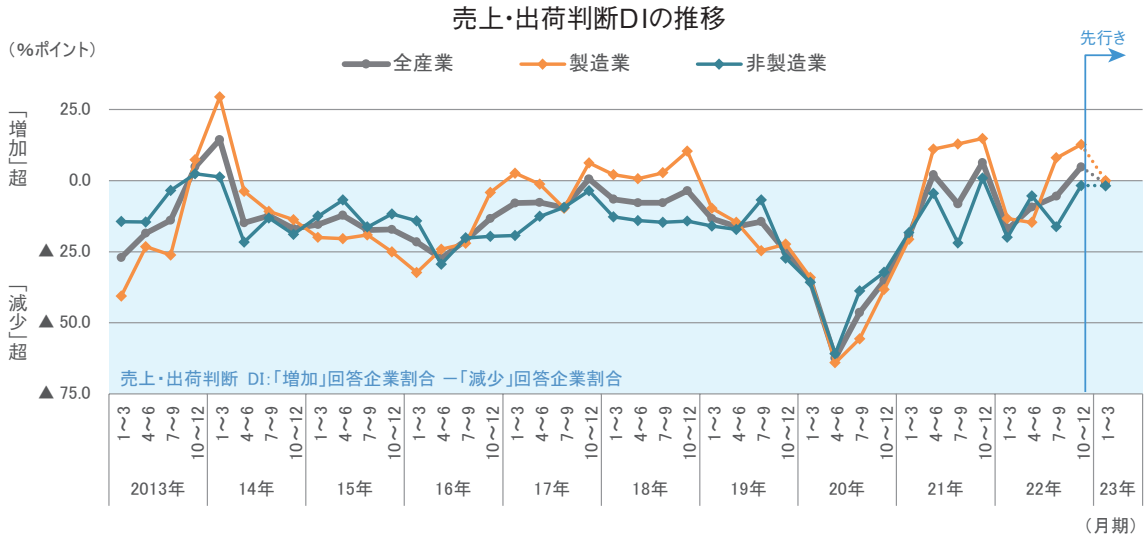
(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断 DI は製造業で 5pt 上昇、非製造業で 15pt 上昇

売上・出荷判断 DI は、全産業で「増加」超 4.8%と前期比 10pt 上昇した。

業種別にみると、製造業では「増加」超 12.7%と前期から 5pt 上昇した。企業からは一部製品の需要増に関する声の一方で、「販売価格の見直しで売上増となった。ただし、経費増大で利益は横ばい」（金属製品）、「製品を値上げしたものの、エネルギー価格の高騰に対応しきれない」（食料品）といった声も聞かれる。記録的な物価高の中、コスト上昇分の販売価格転嫁によって売上が増加したものの、収益改善に結びつかないケースも多かったとみられる。

非製造業では「減少」超 1.7%と、前期比 15pt 上昇した。企業からは「主力商品の大ヒットで売上・利益とも過去最高域」（食品卸売業）といった力強い声がある一方で、「新型コロナの影響で工事が先送りになった」（建設業）、「宿泊補助事業が追い風となったものの、人手不足のため集客を制限した」（飲食・宿泊業）、「部材の納入遅延が続き、売上を計上できない案件が多数発生」（情報サービス業）といった声もある。非製造業の売上は方向感としては上向いたものの、新型コロナの第 8 波、人手不足、部品納入遅延など課題も多く、水面下の水準からは脱せなかった。

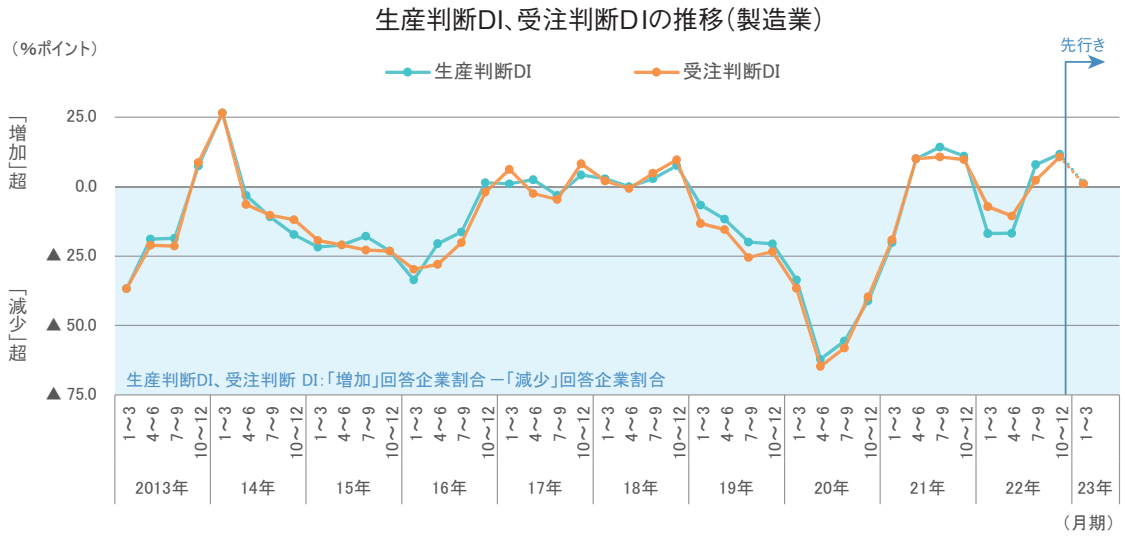
先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で「減少」超 1.0%と今期から 6pt 低下し、業種別では、製造業が 13pt 低下、非製造業が横ばいとなる見通しである。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断 DI は 4pt 上昇、受注判断 DI は 8pt 上昇

製造業の生産判断 DI は「増加」超 11.7％と前期比 4pt 上昇し、受注判断 DI は「増加」超 10.7％と同 8pt 上昇した。企業からは「一部の受注先で半導体不足に伴う生産調整が続いている」（プラスチック製品）、「受注は増加しているが部品不足で出荷が停滞」（電気機械）など供給制約の影響を指摘する声もあるものの、「消耗材の受注が増えた」（プラスチック製品）、「上海ロックダウンの影響から持ち直し白物家電の生産が好調」（電気絶縁材）といった明るい声も聞かれる。

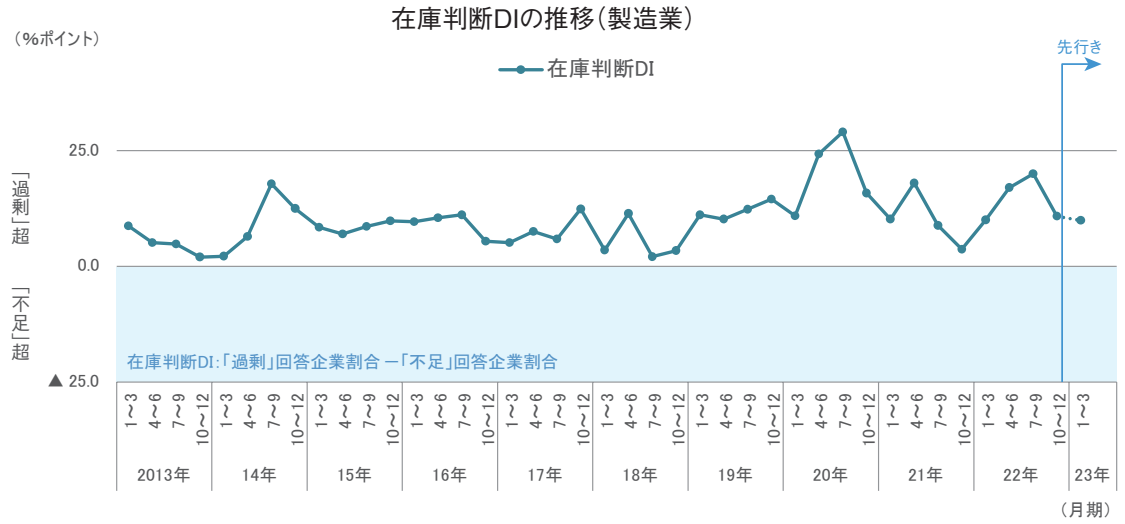
先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、生産判断 DI が今期から 11pt 低下、受注判断 DI が 10pt 低下する見通しである。企業からは、新型コロナの感染状況や海外情勢などの行方を不安視する声、また、それらに伴うサプライチェーンの停滞、海外経済の減速などを危惧する声が上がっている。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断 DI は 9pt 低下、先行きは横ばいの見通し

製造業の在庫判断 DI は「過剰」超 10.8％と、前期比 9pt 低下した。

先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、「過剰」超 9.9％と今期から横ばいの見通しである。

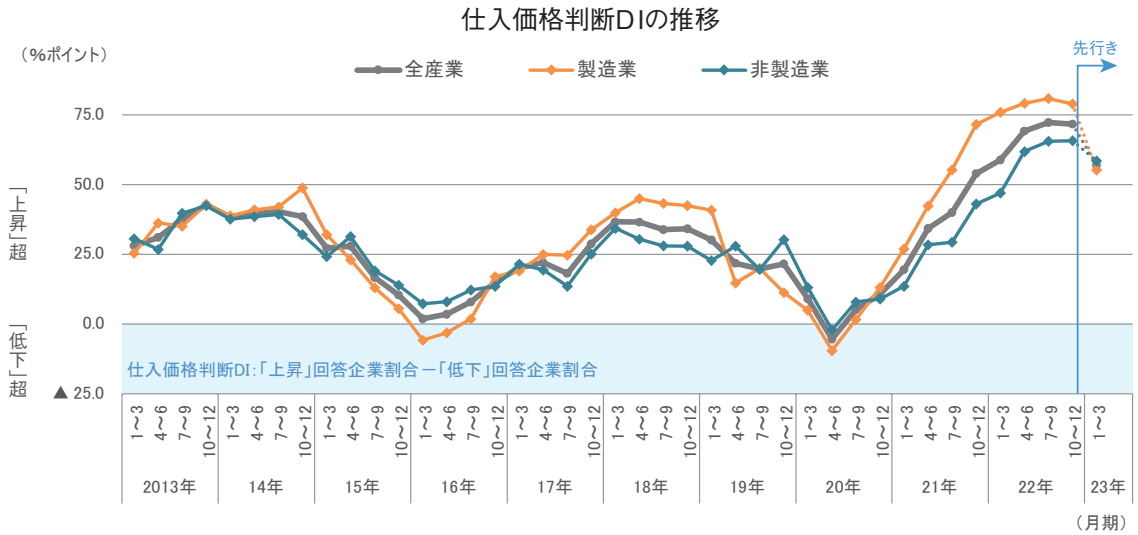


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は高止まり、過去 20 年で 2 番目に高い水準

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 71.7％と、前期（同 72.3％）に次ぎ過去 20 年で 2 番目に高い水準となった。業種別にみると、製造業は同 79.0％、非製造業は同 65.8％となっている。企業からは「鋼材に加え電気等も高騰し、売価交渉に追われている」（生産用機械製造業）、「全ての建材、特に生コン等が値上がった」（建設業）、「円安により輸入品が割高」（バイク卸売業）といった声があり、幅広い業種で仕入価格が上昇・高止まりしている様子がうかがえる。

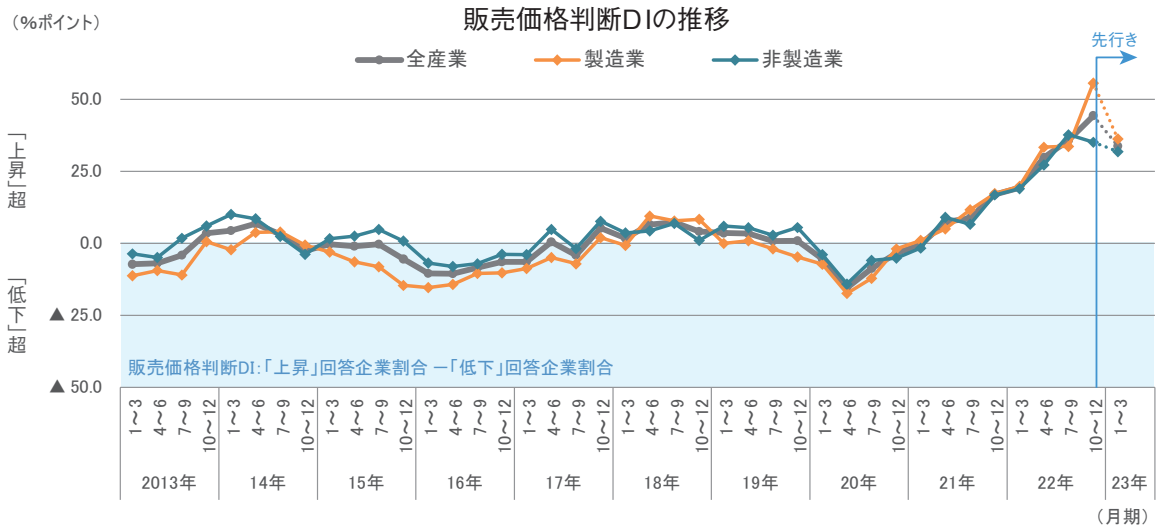
先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で「上昇」超 57.0％と今期から 15pt 低下し、業種別では、製造業が同 55.3％と 24pt 低下、非製造業が同 58.5％と 7pt 低下する見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 44.3％と前期から 9pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 55.7％と 22pt 上昇、非製造業は同 35.1％と概ね横ばいとなっている。

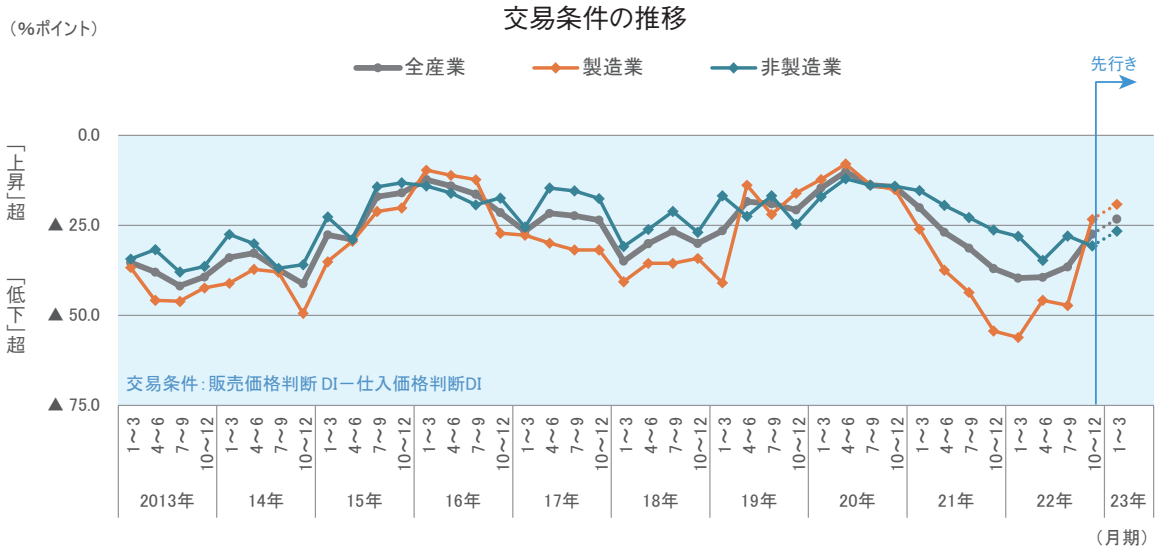
先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で「上昇」超 33.8％と今期から 11pt 低下し、業種別では、製造業が同 36.2％と 20pt 低下、非製造業が同 31.9％と 3pt 低下する見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 27.4％と前期から 9pt 上昇した。業種別にみると、製造業が▲ 23.3％と 24pt 上昇した一方、非製造業は▲ 30.7％と概ね横ばいとなっている。なお、当社の特別調査（12 月）によると、この 1 年間の仕入価格上昇分を販売価格に転嫁している企業の割合は、製造業で 69.0％、非製造業で 46.3％だった。価格転嫁をしていない非製造業からは、「不景気のため運賃の値上げやサーチャージを提案しにくい」（運輸・倉庫業）、「人件費削減等の企業努力で対応している」（建設業）といった声が上がっている。

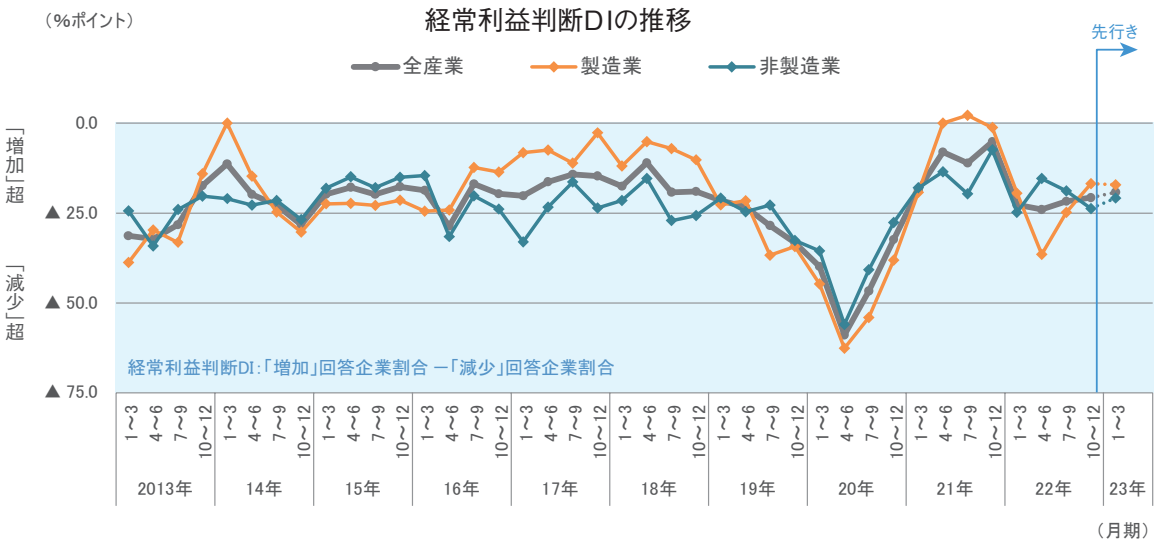
先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で▲ 23.2％と今期から 4pt 上昇し、業種別では、製造業が▲ 19.1％と 4pt 上昇、非製造業が▲ 26.6％と 4pt 上昇する見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で 8pt 上昇、非製造業で 5pt 低下

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 20.7％と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 16.8％と前期から 8pt 上昇し、非製造業は同 23.7％と同 5pt 低下した。

先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で「減少」超 19.2％と今期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業は同 17.1％と横ばい、非製造業は同 20.8％と概ね横ばいの見通しである。



(6) 経営上の問題点：「売上・受注の停滞・減少」が３期振り１位に

経営上の問題点は、全産業で「売上・受注の停滞・減少」が 46.3％（前期比 5.2pt 上昇）と最も多く、次いで、「原材料（仕入）高」が 43.9％（同 2.0pt 低下）、「人手不足求人難」が 40.7％（同 5.0pt 上昇）となった。「売上・受注の停滞・減少」が１位となるのは３期振りである。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が 53.8％（同 6.0pt 低下）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が 38.7％（同 6.5pt 上昇）、「人材難」が 35.5％（同 1.3pt 低下）などとなった。「原材料（仕入）高」が１位となるのは、2021 年７～９月期以来、６期連続となる。

非製造業では、「売上・受注の停滞・減少」が 52.1％（同 5.0pt 上昇）と最も多く、次いで「人手不足求人難」が 46.3％（同 8.5pt 上昇）、「人材難」が 38.8％（同 2.7pt 上昇）などとなった。なお、製造業で１位の「原材料（仕入）高」は 36.4％（同 0.3pt 上昇）で４位だった。

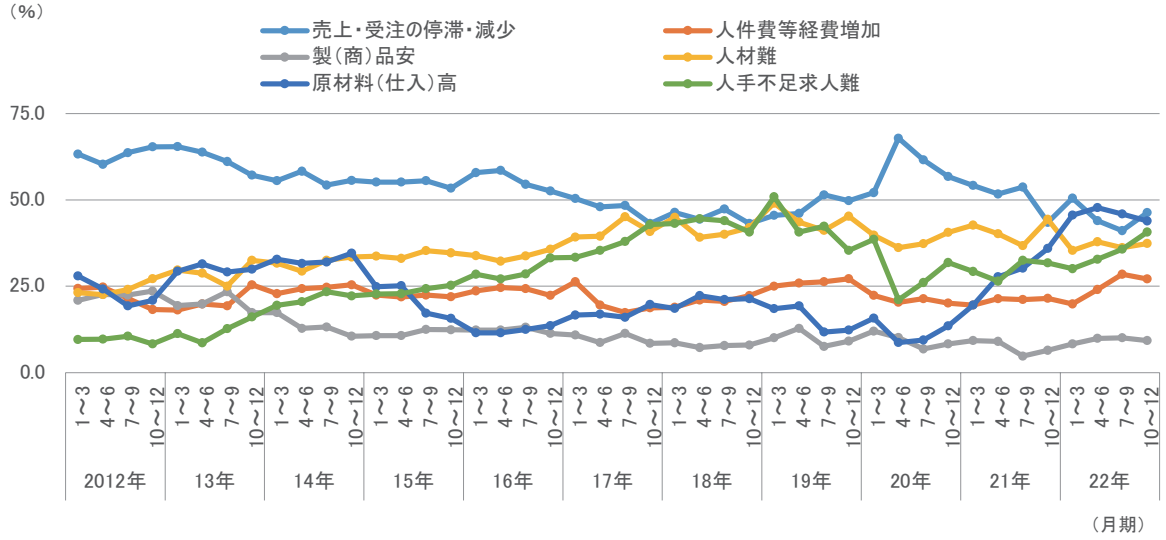
経営上の問題点（2022 年 10 ～ 12 月期）

（%）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	**46.3**	6.1	27.1	12.6	1.9	5.1	**43.9**	9.3	**40.7**	37.4	0.0	0.5	2.3	5.1	2.8
製造業	**38.7**	10.8	25.8	17.2	1.1	6.5	**53.8**	14.0	33.3	**35.5**	0.0	0.0	3.2	4.3	3.2
素材業種	12.5	25.0	**37.5**	25.0	0.0	0.0	**75.0**	**37.5**	12.5	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
加工業種	**42.9**	6.1	26.5	22.4	0.0	10.2	**51.0**	12.2	36.7	**40.8**	0.0	0.0	2.0	4.1	4.1
その他業種	**38.9**	13.9	22.2	8.3	2.8	2.8	**52.8**	11.1	**33.3**	30.6	0.0	0.0	0.0	5.6	2.8
非製造業	**52.1**	2.5	28.1	9.1	2.5	4.1	36.4	5.8	**46.3**	**38.8**	0.0	0.8	1.7	5.8	2.5
建設業	**42.9**	3.6	10.7	10.7	10.7	0.0	**42.9**	0.0	**53.6**	**50.0**	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
卸売業	**59.1**	0.0	22.7	13.6	0.0	0.0	**45.5**	18.2	**54.5**	13.6	0.0	0.0	0.0	13.6	4.5
小売業	**52.9**	0.0	**29.4**	5.9	0.0	11.8	**29.4**	5.9	**29.4**	**29.4**	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0
運輸・倉庫業	**45.5**	18.2	**36.4**	18.2	0.0	18.2	18.2	0.0	**36.4**	**45.5**	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	**55.8**	0.0	39.5	4.7	0.0	2.3	34.9	4.7	**46.5**	**46.5**	0.0	2.3	2.3	7.0	2.3

※項目別回答数／回答企業数× 100、太字は上位３項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）の推移



6. 設備投資

(1) 2022 年 7 ～ 12 月期の実績：計画比で製造業は横ばい、非製造業は概ね横ばい

設備投資実施割合は全産業で 55.3％と、当初計画（55.7％）から横ばい、前期（2022 年 1 ～ 6 月期）実績の 59.5％から 4pt 低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（29.0％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（27.2％）、「新規の導入」（25.8％）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が 60.0％と当初計画（58.3％）から概ね横ばい、前期実績の 62.5％から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「新規の導入」、「買替・更新」（36.8％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（17.9％）などとなっている。

非製造業では実施割合が 51.6％と当初計画（53.9％）から概ね横ばい、前期実績の 57.4％から 6pt 低下した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（34.4％）が最も多く、次いで「買替・更新」（23.0％）、「新規の導入」（17.2％）などとなっている。

設備投資の実績（2022 年 7 ～ 12 月期）

（％）

	（当初計画）	実　績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.7	**55.3**	25.8	29.0	5.5	10.2	3.2	27.2
製造業	58.3	**60.0**	36.8	36.8	6.3	11.7	1.1	17.9
素材業種	78.6	**55.6**	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0	11.1
加工業種	58.3	**67.3**	42.9	36.7	6.1	8.3	0.0	20.4
その他業種	50.0	**51.4**	32.4	32.4	8.1	16.2	2.7	16.2
非製造業	53.9	**51.6**	17.2	23.0	4.9	9.0	4.9	34.4
建設業	37.5	**60.7**	10.7	21.4	3.6	3.6	7.1	46.4
卸売業	48.0	**45.5**	18.2	22.7	0.0	9.1	4.5	40.9
小売業	59.1	**41.2**	11.8	29.4	11.8	11.8	0.0	29.4
運輸・倉庫業	58.3	**63.6**	27.3	27.3	9.1	0.0	18.2	54.5
その他業種	64.0	**50.0**	20.5	20.5	4.5	13.6	2.3	20.5

※項目別回答数／回答企業数× 100

(2) 2023 年 1 ～ 6 月期の計画：「計画あり」は全産業で概ね横ばいの見通し

先行き（2023 年 1 ～ 6 月期）の「計画あり」の割合は、全産業で 58.1％と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（32.4％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.8％）、「新規の導入」（27.2％）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が 64.2％と、今期実績から 4pt 上昇する見通しである。計画内容は「買替・更新」（41.5％）が最も多く、次いで「新規の導入」（40.0％）、「車両・運搬具等」（19.1％）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が 53.3％と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（36.4％）が最も多く、次いで「買替・更新」（25.4％）、「新規の導入」（17.2％）などとなっている。

設備投資の計画（2023 年 1 ～ 6 月期）

（％）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	**58.1**	2.8	27.2	32.4	8.8	13.0	4.6	28.8
製造業	**64.2**	4.2	40.0	41.5	5.3	13.8	3.2	19.1
素材業種	**55.6**	0.0	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	22.2
加工業種	**69.4**	2.0	40.8	40.8	6.1	12.2	2.0	18.4
その他業種	**59.5**	8.1	43.2	38.9	5.6	19.4	5.4	19.4
非製造業	**53.3**	1.6	17.2	25.4	11.5	12.4	5.7	36.4
建設業	**46.4**	▲ 14.3	10.7	7.1	7.1	3.6	3.6	46.4
卸売業	**59.1**	13.6	18.2	31.8	13.6	13.6	9.1	40.9
小売業	**47.1**	5.9	11.8	35.3	23.5	12.5	5.9	29.4
運輸・倉庫業	**63.6**	0.0	27.3	27.3	9.1	9.1	27.3	54.5
その他業種	**54.5**	4.5	20.5	29.5	9.1	18.2	0.0	25.6

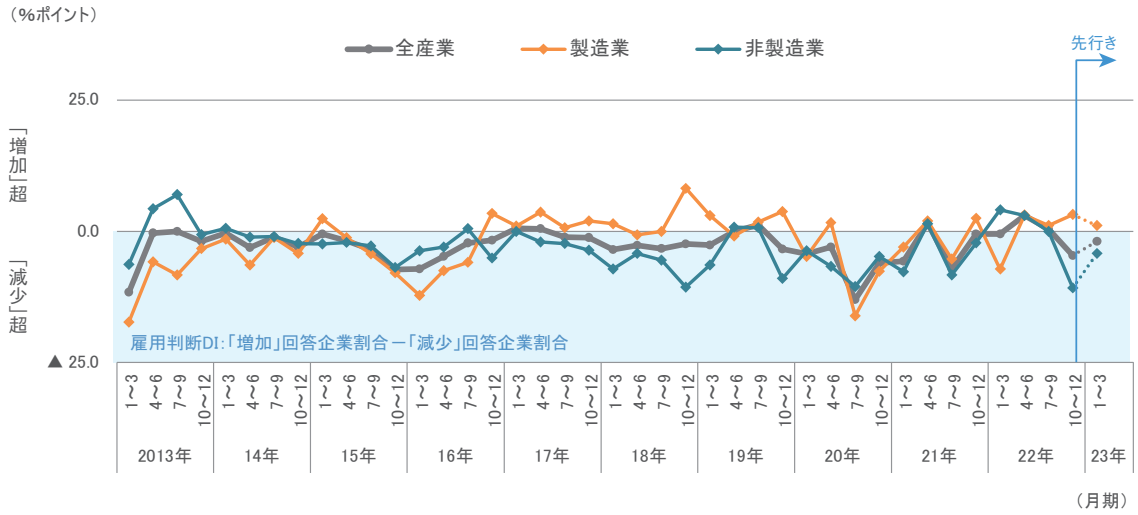
※項目別回答数／回答企業数× 100

7. 雇用　－製造業で概ね横ばい、非製造業で 11pt 低下

雇用判断 DI は、全産業で「減少」超 4.6％と前期（「増加」超 0.4％）から 5pt 低下した。業種別にみると、製造業が「増加」超 3.2％と前期から概ね横ばいであったのに対し、非製造業は「減少」超 10.8％と前期比 11pt 低下している。

先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で「減少」超 1.9％と今期から概ね横ばい、製造業が「増加」超 1.1％と概ね横ばい、非製造業が「減少」超 4.2％と 7pt 上昇する見通しである。

雇用判断DIの推移



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期実績比で製造業は概ね横ばい、非製造業は 4pt 上昇

資金繰り DI を業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超 12.6％と、前回予測（同 10.1％）から概ね横ばい、前期実績（同 11.2％）から概ね横ばいだった。非製造業では「苦しくなった」超 2.5％と、前回予測（同 6.8％）から 4pt 上昇、前期実績（同 4.2％）から概ね横ばいだった。

なお、製造業･非製造業とも 8 割超は「変わらない」と回答しているが、一部の企業からは「仕入価格高騰で利益率が低下しているほか、在庫評価高で資金が固定されている」（金属製品製造業）、「仕入価格高騰が資金繰りを圧迫している」（衣料品製造業）といった声が聞かれる。

先行き（2023 年 1 ～ 3 月期）は、製造業が「苦しくなる」超 8.5％と今期から 4pt 上昇、非製造業が同 3.4％と横ばいとなる見通しである。

資金繰り DI の推移

（前期比・％ポイント）

		2019		2020				2021				2022					2023
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前回予測	1～3月期予測
製造業	DI	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 27.0	▲ 19.4	▲ 11.4	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 8.5
	楽	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	2.1	4.5	4.3
	変わらない	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	83.2	80.9	83.0
	苦	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.7	14.6	12.8
非製造業	DI	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 11.2	▲ 17.9	▲ 11.8	▲ 8.4	▲ 4.7	▲ 6.3	▲ 2.8	2.3	▲ 3.2	2.9	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 3.4
	楽	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.4	4.2	5.8
	変わらない	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	82.6	84.7	85.0
	苦	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	9.9	11.0	9.2

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が１位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が 48.5％（前期比 0.7pt 低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」が 30.8％（同 2.3pt 上昇）、「採算悪化」が 23.2％（同 5.3pt 低下）となった。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が 45.6％（同 1.4pt 低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」が 40.0％（同 5.1pt 上昇）、「採算悪化」が 30.0％（同 1.1pt 上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が 50.9％（同 0.5pt 低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」が 23.1％（同 0.2pt 上昇）、「運転資金増加」が 18.5％（同 4.7pt 上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2022 年 10 ～ 12 月期）

（%）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	**30.8**	22.2	8.6	5.1	4.0	6.6	**48.5**	**23.2**	3.5	9.6	3.0	3.0	6.6
製造業	**40.0**	26.7	3.3	5.6	5.6	8.9	**45.6**	**30.0**	6.7	12.2	3.3	3.3	4.4
素材業種	**71.4**	**42.9**	0.0	0.0	0.0	0.0	**28.6**	**42.9**	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	**38.3**	**25.5**	6.4	6.4	4.3	12.8	**42.6**	23.4	10.6	14.9	2.1	4.3	4.3
その他業種	**36.1**	25.0	0.0	5.6	8.3	5.6	**52.8**	**36.1**	0.0	11.1	5.6	2.8	5.6
非製造業	**23.1**	**18.5**	13.0	4.6	2.8	4.6	**50.9**	17.6	0.9	7.4	2.8	2.8	8.3
建設業	4.3	**17.4**	8.7	0.0	4.3	4.3	**56.5**	**26.1**	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0
卸売業	**18.2**	4.5	**36.4**	13.6	0.0	13.6	**59.1**	**18.2**	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
小売業	**33.3**	13.3	0.0	0.0	0.0	6.7	**40.0**	13.3	0.0	**20.0**	13.3	13.3	6.7
運輸・倉庫業	**63.6**	**45.5**	0.0	0.0	9.1	0.0	**36.4**	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1
その他業種	**21.6**	**21.6**	10.8	5.4	2.7	0.0	**51.4**	16.2	2.7	5.4	2.7	0.0	10.8

※項目別回答数／回答企業数× 100、太字は上位３項目

(3) 資金調達：製造業の９割超・非製造業の９割弱が「変わらない」

借入難易度判断 DI をみると、長期資金は製造業で易化し、非製造業で難化した。短期資金は製造業で難化し、非製造業では横ばいとなった。先行きは、長期資金は製造業で横ばい・非製造業で難化、短期資金は製造業で難化・非製造業で横ばいの見通しとなっている。

借入難易度判断 DI の推移

（前期比・％ポイント）

			2019		2020				2021				2022					2023
			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前回予測	1～3月期予測
長期資金	製造業	DI	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 11.9	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.2
		楽	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	3.4	2.2
		変わらない	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	89.8	92.4
		苦	4.8	5.9	5.9	14.7	10.5	10.7	3.1	6.1	7.6	7.6	7.4	5.4	8.0	5.4	6.8	5.4
	非製造業	DI	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 3.3	5.7	▲ 0.7	▲ 2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.7
		楽	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.3	4.3
		変わらない	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	89.7	89.7
		苦	6.2	4.0	7.8	11.8	7.9	8.9	6.5	6.0	7.2	3.9	4.2	4.5	4.2	6.8	6.0	6.0
短期資金	製造業	DI	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 12.9	▲ 5.6	▲ 6.8	0.0	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 3.2
		楽	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	3.4	2.2
		変わらない	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	90.9	92.4
		苦	5.7	5.0	5.0	14.8	9.7	9.7	3.1	5.1	6.5	7.7	6.2	5.4	5.7	5.4	5.7	5.4
	非製造業	DI	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 4.9	3.3	0.0	▲ 0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.9	0.9
		楽	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	5.2	5.3
		変わらない	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	90.4	90.3
		苦	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	4.3	4.4

〈業種・規模別回答社数〉

		回答社数	企業規模（従業員数）別				
			30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業		217	64	80	41	30	2
	製造業	95	26	38	20	11	0
	素材業種	9	2	2	2	3	0
	加工業種	49	12	24	12	1	0
	その他業種	37	12	12	6	7	0
	非製造業	122	38	42	21	19	2
	建設業	28	14	9	4	1	0
	卸売業	22	3	15	1	3	0
	小売業	17	6	2	3	5	1
	運輸・倉庫業	11	3	4	1	3	0
	その他業種	44	12	12	12	7	1

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他業種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他製造業	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、旅客など
		その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など